

宮崎労働局発表
平成27年11月27日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 上村 有輝
職業安定課長 森山 成人
労働市場情報官 多田 真理子
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成27年10月分)

平成27年10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.11倍と前月より0.02ポイント増加。
有効求人倍率は、6ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率は0.63倍と、統計を取り始めた平成16年11月以降で最高水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成27年10月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント上回り1.11倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で1.4%減、前年同月比(原数値)で8.9%減(55ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で0.4%増、前年同月比(原数値)で4.8%増(28ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は9.0%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)8.7%増となった。

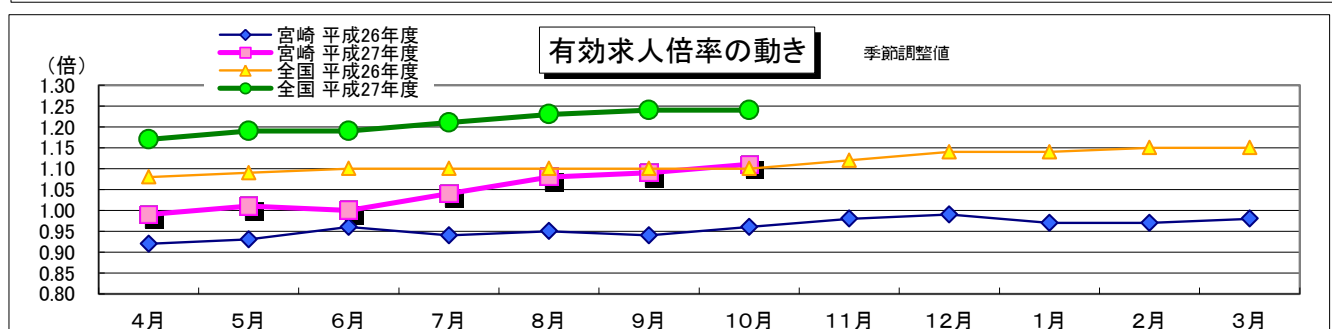
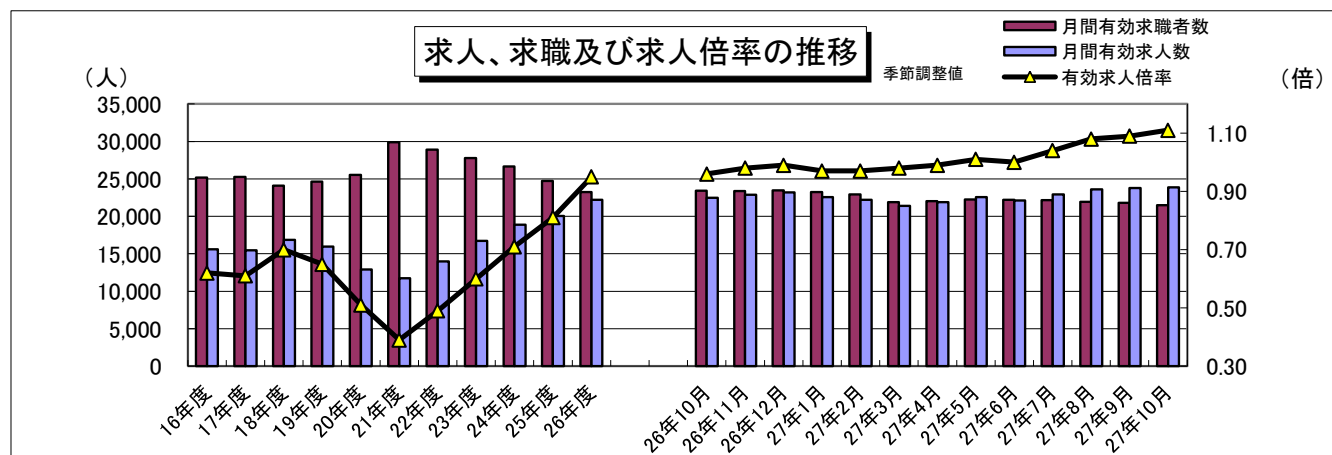
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.4%減少し、有効求人数(同)は前月比0.4%増加したことから、前月より0.02ポイント上回り**1.11倍**となった。なお、前年同月比は、0.15ポイント上昇し68ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で9.0%減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比8.9%減少し55ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が0.6%(7人)減、離職者が13.1%(340人)減、無業者が28.9%(84人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は26.9%(185人)減と33ヶ月連続の減少となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で8.7%(791人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で4.8%(1,114人)の増加で28ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、宿泊業、飲食サービス業が272人(42.8%)増、製造業が199人(23.6%)増、サービス業(他に分類されないもの)が199人(14.5%)増等となる一方、建設業が130人(18.7%)減、卸売業、小売業が81人(5.8%)減、生活関連サービス業、娯楽業が54人(16.9%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で791人(8.7%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成26年度	0.92	0.93	0.96	0.94	0.95	0.94	0.96	0.98	0.99	0.97	0.97	0.98
	平成27年度	0.99	1.01	1.00	1.04	1.08	1.09	1.11					
	対前年同月差	0.07	0.08	0.04	0.10	0.13	0.15	0.15					
全国	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15
	平成27年度	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24					
	対前年同月差	0.09	0.10	0.09	0.11	0.13	0.14	0.14					

○季節調整法 →季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,252人で9.0%(521人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が0.6%(7人)減、離職者が13.1%(340人)減、無業者が28.9%(84人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は26.9%(185人)減と33ヶ月連続の減少となっている。また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が9.2%(55人)減、25～34歳が13.9%(153人)減、35～44歳が12.6%(118人)減、45～54歳が14.9%(111人)減、55歳～64歳が3.5%(18人)増、65歳以上が11.2%(12人)減で、全体では10.8%(431人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が6.3%(45人)増、「事務的職業」が12.2%(174人)減、「販売の職業」が14.7%(85人)減、「サービスの職業」が6.5%(63人)減、「農林漁業の職業」が8.3%(8人)増、「生産工程の職業」が7.2%(40人)減、「輸送・機械運転の職業」が4.0%(8人)減、「建設・採掘の職業」が4.5%(6人)増、「運搬・清掃等の職業」が6.8%(47人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773	4,374	4,061	6,141	5,654	6,150	69,420
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252						40,265
対前年同月比	-5.5%	-7.2%	-0.3%	-2.5%	-9.7%	-10.9%	-9.0%						-6.4%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,858人で8.7%(791人)増加となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で4.8%(1,114人)の増加で28ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、宿泊業、飲食サービス業が272人(42.8%)増、製造業が199人(23.6%)増、サービス業(他に分類されないもの)が199人(14.5%)増等となる一方、建設業が130人(18.7%)減、卸売業、小売業が81人(5.8%)減、生活関連サービス業、娯楽業が54人(16.9%)減等(18産業中7産業で減少)となつ

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067	7,657	7,425	9,317	8,515	8,902	99,967
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858						59,831
対前年同月比	-3.9%	-4.4%	3.1%	13.4%	5.3%	-1.4%	8.7%						2.9%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,160件(12.9%)減の7,842件となり、就職件数は279件(9.9%)減の2,538件となった。就職率(対新規求職者)は、0.5ポイント下回って48.3%となった。

うち、パートの紹介件数は254件(10.7%)減の2,114件となり、就職件数は39件(4.3%)減の874件となった。
就職率(対新規求職者)は、0.4ポイント上回って51.9%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就職件数	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817	2,238	2,034	2,124	2,559	31,060
	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538					17,931
	対前年同月比	-11.5%	-11.9%	2.8%	2.8%	-0.6%	-9.4%	-9.9%					-5.8%
就職率	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%	51.2%	50.1%	34.6%	45.3%	44.7%
	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%					44.5%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.63倍となり、前年同月比で0.09ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 9,214人 常用フルタイム有効求職者数14,617人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成27年12月25日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	27年10月	27年9月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	26年10月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	21,656	22,025	▲1.7	23,763	▲8.9
季節調整値	* 21,499	* 21,809	▲1.4	23,437	—
2 新規求職申込件数(件)	5,252	5,393	▲2.6	5,773	▲9.0
3 月間有効求人数(人)	24,380	23,457	3.9	23,266	4.8
季節調整値	* 23,851	* 23,761	0.4	22,474	—
4 新規求人数(人)	9,858	9,082	8.5	9,067	8.7
5 紹介件数(件)	7,842	7,904	▲0.8	9,002	▲12.9
6 就職件数(件)	2,538	2,490	1.9	2,817	▲9.9
7 就職率(6/2)(%)	48.3	46.2	2.1	48.8	▲0.5
8 充足数(件)	2,446	2,383	2.6	2,684	▲8.9
9 充足率(8/4)(%)	24.8	26.2	▲1.4	29.6	▲4.8

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	27年10月	27年9月	前月差 (ポイント)	26年10月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.11	1.09	0.02	0.96	0.15
全国	1.24	1.24	0.00	1.10	0.14

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166					

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	27年10月	27年9月	前月差 (ポイント)	26年10月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.16	1.08	0.08	0.93	0.23
延岡	0.92	0.90	0.02	0.80	0.12
日向	0.86	0.82	0.04	0.80	0.06
都城	1.41	1.33	0.08	1.34	0.07
日南	1.00	0.96	0.04	0.95	0.05
高鍋	0.89	0.82	0.07	0.80	0.09
小林	1.45	1.44	0.01	1.32	0.13
県計	1.13	1.07	0.06	0.98	0.15

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	27年10月	27年9月	前月差	26年10月	前年同月差
福岡	1.19	1.17	0.02	1.01	0.18
佐賀	0.99	0.97	0.02	0.89	0.10
長崎	1.00	0.96	0.04	0.83	0.17
熊本	1.19	1.15	0.04	1.04	0.15
大分	1.07	1.06	0.01	0.94	0.13
宮崎	1.11	1.09	0.02	0.96	0.15
鹿児島	0.87	0.86	0.01	0.78	0.09
沖縄	0.89	0.88	0.01	0.75	0.14

別表6 パートタイム職業紹介状況

	27年10月	27年9月	対前月 増減率・差 (%)	26年10月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,017	7,056	▲0.6	7,272	▲3.5
2 新規求職申込件数(件)	1,685	1,728	▲2.5	1,772	▲4.9
3 月間有効求人数 (人)	8,619	8,251	4.5	7,992	7.8
4 新規求人数 (人)	3,543	3,271	8.3	3,090	14.7
5 紹介件数 (件)	2,114	2,153	▲1.8	2,368	▲10.7
6 就職件数 (件)	874	798	9.5	913	▲4.3
7 充足数 (件)	827	759	9.0	871	▲5.1
8 充足率 (%)	23.3%	23.2%	0.1	28.2%	▲4.9

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	27年10月	543	945	815	635	530	95	3,563
	26年10月	598	1,098	933	746	512	107	3,994
	前年比	▲9.2%	▲13.9%	▲12.6%	▲14.9%	3.5%	▲11.2%	▲10.8%
在職者	27年10月	163	335	275	204	109	14	1,100
	26年10月	159	338	300	189	101	20	1,107
	前年比	2.5%	▲0.9%	▲8.3%	7.9%	7.9%	▲30.0%	▲0.6%
離職者	27年10月	323	563	506	399	392	73	2,256
	26年10月	356	687	579	519	375	80	2,596
	前年比	▲9.3%	▲18.0%	▲12.6%	▲23.1%	4.5%	▲8.8%	▲13.1%
事業主都合	27年10月	37	97	123	96	115	36	504
	26年10月	51	132	178	158	136	34	689
	前年比	▲27.5%	▲26.5%	▲30.9%	▲39.2%	▲15.4%	5.9%	▲26.9%
自己都合	27年10月	283	457	373	290	243	29	1,675
	26年10月	300	549	392	342	195	33	1,811
	前年比	▲5.7%	▲16.8%	▲4.8%	▲15.2%	24.6%	▲12.1%	▲7.5%
無業者	27年10月	57	47	34	32	29	8	207
	26年10月	83	73	54	38	36	7	291
	前年比	▲31.3%	▲35.6%	▲37.0%	▲15.8%	▲19.4%	14.3%	▲28.9%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	27年10月	27年9月	前月比 (%)	26年10月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	344	303	13.5	242	42.1	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	14	▲78.6	8	▲62.5	
D 建設業	565	582	▲2.9	695	▲18.7	
E 製造業	1,044	958	9.0	845	23.6	
食料品製造業	554	439	26.2	389	42.4	
飲料・たばこ・飼料製造業	27	52	▲48.1	32	▲15.6	
繊維工業	91	47	93.6	75	21.3	
木材・木製品製造業	50	73	▲31.5	67	▲25.4	
家具・装備品製造業	17	8	112.5	9	88.9	
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	14	▲57.1	0	-	
印刷・同関連業	29	13	123.1	22	31.8	
化学工業	17	12	41.7	16	6.3	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	23	29	▲20.7	8	187.5	
ゴム製品製造業	9	8	12.5	3	200.0	
窯業・土石製品製造業	19	17	11.8	17	11.8	
鉄鋼業	1	2	▲50.0	1	0.0	
非鉄金属製造業	0	0	-	0	-	
金属製品製造業	37	60	▲38.3	37	0.0	
はん用機械器具製造業	33	23	43.5	13	153.8	
生産用機械器具製造業	12	20	▲40.0	4	200.0	
業務用機械器具製造業	18	22	▲18.2	18	0.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	36	55	▲34.5	10	260.0	
電気機械器具製造業	13	19	▲31.6	59	▲78.0	
情報通信機械器具製造業	24	10	140.0	18	33.3	
輸送用機械器具製造業	18	22	▲18.2	20	▲10.0	
その他の製造業	10	13	▲23.1	27	▲63.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	166.7	3	166.7	
G 情報通信業	270	258	4.7	273	▲1.1	
H 運輸業、郵便業	423	304	39.1	292	44.9	
I 卸売業、小売業	1,321	1,273	3.8	1,402	▲5.8	
J 金融業、保険業	107	35	205.7	86	24.4	
K 不動産業、物品賃貸業	67	124	▲46.0	71	▲5.6	
L 学術研究、専門・技術サービス業	112	93	20.4	142	▲21.1	
M 宿泊業、飲食サービス業	908	560	62.1	636	42.8	
N 生活関連サービス業、娯楽業	266	308	▲13.6	320	▲16.9	
O 教育、学習支援業	97	105	▲7.6	85	14.1	
P 医療、福祉	2,551	2,525	1.0	2,474	3.1	
Q 複合サービス事業	147	106	38.7	72	104.2	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,569	1,447	8.4	1,370	14.5	
S.T 公務、その他	56	84	▲33.3	51	9.8	
合計	9,858	9,082	8.5	9,067	8.7	
規模別	29人以下	6,447	5,732	12.5	5,787	11.4
	30～99人	2,083	2,115	▲1.5	2,050	1.6
	100～299人	988	915	8.0	817	20.9
	300～499人	243	179	35.8	283	▲14.1
	500～999人	91	128	▲28.9	109	▲16.5
	1,000人以上	6	13	▲53.8	21	▲71.4

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。